

[First Hit](#) [Previous Doc](#) [Next Doc](#) [Go to Doc#](#)**End of Result Set**☐

L2: Entry 1 of 1

File: DWPI

May 15, 1991

DERWENT-ACC-NO: 1991-188167

DERWENT-WEEK: 199126

COPYRIGHT 2005 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE: Mail address specification system surely inputting address - converts address written on mail into actual address by either department address file or individual address file NoAbstract Dwg 1/7

PATENT-ASSIGNEE:

ASSIGNEE

CODE

FUJI XEROX CO LTD

XERF

PRIORITY-DATA: 1989JP-0251549 (September 27, 1989)

PATENT-FAMILY:

PUB-NO

PUB-DATE

LANGUAGE

PAGES

MAIN-IPC

☐ JP 03113934 A

May 15, 1991

000.

APPLICATION-DATA:

PUB-NO

APPL-DATE

APPL-NO

DESCRIPTOR

JP 03113934A

September 27, 1989

1989JP-0251549

INT-CL (IPC): H04L 12/54

ABSTRACTED-PUB-NO:

EQUIVALENT-ABSTRACTS:

TITLE-TERMS: MAIL ADDRESS SPECIFICATION SYSTEM INPUT ADDRESS CONVERT ADDRESS WRITING
MAIL ACTUAL ADDRESS DEPARTMENT ADDRESS FILE INDIVIDUAL ADDRESS FILE NOABSTRACT

DERWENT-CLASS: T01 W01

EPI-CODES: T01-F05; W01-A06B1; W01-A06X;

SECONDARY-ACC-NO:

Non-CPI Secondary Accession Numbers: N1991-144052

[Previous Doc](#)[Next Doc](#)[Go to Doc#](#)

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報(A)

平3-113934

⑬ Int. Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

⑭ 公開 平成3年(1991)5月15日

H 04 L 12/54
12/58

7830-5K H 04 L 11/20 1 0 1 B
審査請求 未請求 請求項の数 1 (全7頁)

⑮ 発明の名称 メールアドレス指定方式

⑯ 特 願 平1-251549

⑰ 出 願 平1(1989)9月27日

⑱ 発 明 者 楠 本 浩 二 東京都渋谷区代々木3丁目57番6号 グランフォーレ 富士ゼロックス株式会社内

⑲ 出 願 人 富士ゼロックス株式会 東京都港区赤坂3丁目3番5号
社

⑳ 代 理 人 弁理士 平木 道人 外1名

明 細 書

1. 発明の名称

メールアドレス指定方式

2. 特許請求の範囲

(1) 通信線に、少なくとも、メールサーバ、送信者情報ファイルを格納する第1のファイル記憶媒体、ならびに部門専用アドレスファイルを格納する第2のファイル記憶媒体および個人専用アドレスファイルを格納する個人ファイル記憶媒体の少なくとも一方が接続されたネットワークにおけるメールアドレス指定方式であって、

該メールサーバは、メールに記入された宛名が実アドレスか否かをチェックするアドレスチェック機構と、

該宛名が実アドレスでない場合に前記送信者情報ファイル、ならびに前記部門専用アドレスファイルおよび個人専用アドレスファイルの少なくとも一方を検索するメールアドレスデータ検索機構を具備し、

該部門専用アドレスファイルおよび個人専用ア

ドレスファイルの少なくとも一方により、該宛名を実アドレスに変換するようにしたことを特徴とするメールアドレス指定方式。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

この発明はメールアドレス指定方式に関し、特に、オペレータが簡単でかつ間違いの起りにくい形式でメールの送信相手のアドレスを記入することができるようにしたメールアドレス指定方式に関する。

(従来の技術)

従来の電子メールサービスは、ネットワークサービス内に予めユーザアドレスを登録しておき、オペレータによってメール中に記入された宛名が該登録されたユーザアドレスと一致するか否かを判断し、一致した場合に該宛名にメールが送信できるようにした方式を採用している。

第7図は従来の電子メールサービスのシステムブロック図を示す。図において、1はワークステーション、パソコン等からなる電子メール作成装

置、2はメールサーバ、3はユーザアドレスが登録された第1の共有ファイル記憶媒体、4は受信したメール本体が格納されるメールボックス、5は前記各装置および図示されていない多数の装置を互いに接続する通信線である。

前記メールサーバ2は、宛名に英数字以外が使用されていないかどうか、あるいは該宛名が前記第1の共有ファイル記憶媒体3中に格納されているユーザアドレスファイルに登録されているものかどうか等のアドレスチェックを行うアドレスチェック機構2aを有している。該アドレスチェック機構2aは、宛名が正しい場合にはメール送信機構2bを起動する。一方、正しくない場合には、エラー処理機構2cを起動する。

該メール送信機構2bは起動されると、宛名欄に記入されたアドレスに基づいてメールを送送する。また、前記エラー処理機構2cはエラールーチンを起動してエラー処理を行い、前記電子メール作成装置1の画面に、宛名のユーザアドレスは登録されていない等のエラー表示を行う。

メールアドレスは、一般にユーザIDやその別名であるエイリアス(Alias)のように、システムがユニークに受信者を判別できるものでなくてはならないから、オペレータが宛名を書く場合、ネットワークサービス内に登録されているユーザアドレスを知らなくてはならない。このため、送信先の部門名はわかるが該部門に属する特定の人の電子メールユーザアドレスが判らない場合や、アドレスが覚えにくく忘れた場合には、送信者がユーザID等を管理しているサービスに対して登録一覧の表示を求めたり、受信者に直接尋ねなければならず、操作が煩わしいという問題があった。

また、該登録一覧には、一般に日本文字ではなく、英文字でユーザアドレスが登録されているので、オペレータが該ユーザアドレスを前記メールの宛名欄に書き写す時に間違いが起きやすく、メール送信の失敗を起こしやすいという問題があった。

本発明の目的は、前記従来技術の問題点を除去し、簡単にかつ間違いなくメールの送信相手のア

ド레스を入力することができるメールアドレス指定方式を提供することにある。

いま、オペレータが電子メール作成装置1で作成した文書あるいはメッセージを、電子メールで、例えば「正田一郎」という人に送ろうとした場合、該オペレータは電子メールの宛名欄に、英文字で「Ichiro Shoda」と記入する。該電子メールサービスは該「Ichiro Shoda」がユーザアドレスに登録されているかどうかを、前記第1の共有ファイルの記憶媒体3中に登録されたユーザアドレスファイルを検索することにより検知し、登録されている場合には、メールの送信手続きを開始する。

一方、該アドレス欄に英数字で記入されたユーザアドレスが一字でも違う場合には、エラーとしてメールの送信手続きを中止する動作を行う。

例えば、上記の例の場合、「Ichiro Shoda」、「Itiro Shoda」等と、前記ユーザアドレスファイル内に予め登録されたユーザアドレスのスペルと1字でも異なる場合には、エラー表示がなされ、オペレータはメールの送信をすることができなかった。

(発明が解決しようとする課題)

（課題を解決するための手段および作用）

この発明は、前記目的を達成するために、メールサーバに、メールに記入された宛名が実アドレスかどうかをチェックするアドレスチェック機構と、該宛名が実アドレスでない場合に前記送信者情報ファイル、ならびに前記部門専用アドレスファイルおよび個人専用アドレスファイルの少なくとも一方を検索するメールアドレスデータ検索機構とを、少なくとも設けた点に特徴がある。

本発明によれば、メールの送信者は、メールの宛名欄に英数字だけでなく、仮名、漢字、等の日本語を使って宛名を書いたり、愛称で書いたりすることができる。宛名欄に英数字以外の文字で書かれている場合、あるいは登録されたユーザアドレスと不一致の宛名が書かれていた場合には、前記アドレスチェック機構は前記メールアドレスデータ検索機構を起動する。

そうすると、該メールアドレスデータ検索機構

は送信者名をキーとして前記送信者情報ファイルを検索し、検索すべきファイル名を決定する。検索対象となったファイルには、アドレスキーと実アドレスの変換テーブルが格納されているので、前記メールの宛名欄に記入された簡単でかつ送信者が間違いを起しにくい形式で書かれた宛名は実アドレスに自動的に変換され、正常に送信されることになる。

(実施例)

以下に、図面を参照して、本発明を詳細に説明する。

第1図は本発明の一実施例のシステムブロック図を示す。

図において、6は本発明によるメールサーバ、7はメールアドレスを決定する手掛かりを提供する送信者情報ファイル7aを格納している第2の共有ファイル記憶媒体、8は送信者の所属部門が共有する部門専用アドレスファイル8aを格納している第3の共有ファイル記憶媒体、9は送信者自身が所有する個人専用アドレスファイル9aを

格納している個人ファイル記憶媒体であり、他の符号は前記第7図と同一または同等物を示す。

該メールサーバ6は図から明らかなように、前記アドレスチェック機構2a、メール送信機構2b、エラー処理機構2c以外に、メールアドレスデータ検索機構6aを有している。該メールアドレスデータ検索機構6aの機能あるいは動作については、後で詳細に説明する。

第2図は前記送信者情報ファイル7aの一具体例を示す。図示されているように、該送信者情報ファイル7aは、ユーザアカウント、所属部門、共有ファイル、関連ディレクトリ名、ファイル名等から構成されている。

該送信者情報ファイル7aが、例えばユーザアカウントによりアクセスされると、該ユーザの所属部門によりアクセスすべき共有ファイルすなわち部門専用アドレスファイル8aが決定され、また関連ディレクトリ名によりアクセスすべき個人専用のアドレスデータファイル9aが決定される。

該部門専用アドレスファイル8aは、例えば第

3図に示されている構成となっている。該部門専用アドレスファイル8aは、個々の部門に対応させて作成されたファイルであり、図示されているように、アドレスキーと実アドレスの対応テーブルから形成されている。該アドレスキーには、通信頻度の高い部門名等が登録され、実アドレスにはその部門の特定の個人名が登録されている。

この部門専用アドレスファイル8aは、メールを送信する部門はわかるが、その部門の担当者名に特に関心のない場合等の電子メールに便利である。例えば、研究部門のA氏が発明をし、その発明を文書で表した後、特許部門に送信する場合、A氏の関心は自分の文書が特許部門の自分の担当者に正しく届けばよいことであって、該担当者が具体的に誰であるかは関心外である場合が多い。

本実施例によれば、A氏がメールの宛名欄に、「特許部特許課」と記入するだけで、これが実アドレスに変換されて、送信されることになる。

このように、A氏が特許部門におけるA氏の担当者の名前に関心がない場合、あるいは関心があ

り、ある時点では該担当者の名前を知っていたとしても、特許部門の人事の異動により担当者に変更があった場合には、該部門専用アドレスファイル8aのデータが常に最新のデータに更新されていれば、該A氏は送信の宛名として「特許部特許課」と以前と同様の部門名を書くだけで、A氏の文書の宛名は該特許部特許課のA氏の担当者に自動的に変換されることになる。したがって、A氏は簡単でかつ間違いの起りにくい形式でメールの送信相手のアドレスを入力することができる。また、人事異動等があつて担当者の変更があつたとしても、宛名に記入するアドレスは変更する必要がない。

また、前記個人専用のアドレスデータファイル9aは、第4図に示されているように、前記部門専用アドレスファイル8aと同様に、アドレスキーと実アドレスの対応テーブルから形成されている。該アドレスキーには、該ファイルの所有者が通信の頻度の高い人に対して、好きな名前を付けて登録することができる。例えば、愛称、あだな、

略称等を付けて登録することができる。該名前に対応して実アドレスが登録されているので、メールの送信者は宛名欄に簡単でかつ間違いの起りにくい形式で宛名を書くだけで、電子メールシステムに合った実アドレスに自動的に変換される。

次に、第5図を参照して、前記メールサーバ6の動作を説明する。

該メールサーバ6がサービスを開始すると、送信の準備を行い(ステップS1)、次いで、アドレスチェック機構2aにてアドレスチェックを行う(ステップS2)。該アドレスチェックでは、メールの宛名欄に記入された宛名が実アドレスと一致しているかどうかのチェックを行い、実アドレスの場合にはメール送信機構2bを起動して、送信開始の動作を行う(ステップS3)。

一方、前記宛名が実アドレスではないと判断された場合には、前記メールアドレスデータ検索機構6aが起動される。該メールアドレスデータ検索機構6aは、前記第2の共有ファイル記憶媒体7中に格納されている送信者情報ファイル7aを

かれていないという理由でエラーと判断し、エラー処理を行う。しかしながら、本実施例においては、前記アドレスチェック機構2a(第1図参照)は、前記メールアドレスデータ検索機構6aを起動する。

該メールアドレスデータ検索機構6aは、まず前記第2の共有ファイル記憶媒体7中に格納されている送信者情報ファイル7a(第2図参照)をアクセスする。該送信者情報ファイル7aの検索は、該電子メールの送信者欄に記入された名前によって行われる。本例においては、該名前は「Kusumoto:Shibuya:FX」であるので、この名前により検索される。

第2図の送信者情報ファイル7aを見ると、ユーザアカウントに該送信者名の登録があり、その共有ファイル欄に「/A-Doc/pub/Address」というファイル名が登録されているので、前記第3の共有ファイルの記憶媒体8に格納されている部門専用アドレスファイル8aのファイル名「/A-Doc/pub/Address」が指定され、今度は前記宛名「特

参照して、検索ファイルの指定を行う(ステップS4)。該検索ファイルが決まると、次にファイル内文書の検索を行い(ステップS5)、宛名と同じキーが存在するか否かの判断をする(ステップS6)。

該判断が肯定になった場合には、前記宛名欄の宛名が実ユーザアドレスと置換され(ステップS7)、メール送信機構2bが起動される(ステップS8)。一方、該判断が否定の場合には、検索終了かどうかの判断がなされ、否定の場合には前記ステップS4に戻って他の検索ファイルの指定が行われる。該ステップS9が肯定の場合には、前記エラー処理機構2cが起動され、送信エラー処理が実行される(ステップS10)。

次に、本実施例の動作を具体例により説明する。

いま、前記電子メール作成装置1により、ユーザが第6図(a)に示されているような電子メールを作成したとする。該電子メールの宛名欄には、「特許部特許課」と漢字で記載されているので、従来の電子メールシステムであれば、英数字で書

許部特許課」をアドレスキーとして、該ファイル内の検索が行われる。

該ファイル名「/A-Doc/pub/Address」のファイルを検索すると、アドレスキーに、該「特許部特許課」が登録されているので、それに対応する実アドレス「Sato:Akasaka:FX」が検索され、該実アドレスが前記電子メールの宛名欄に置換して記入される(第6図(b)参照)。

以上の結果、電子メールの宛名欄に実アドレスが記入されると、前記メール送信機構2bが起動され、従来と同様のメールサービスが実行される。

なお、前記部門専用アドレスファイル8aのアドレスキー欄に、「特許部特許課」が登録されていない場合には、第4図に示されている個人専用のアドレスデータファイル9aがアクセスされ、そのアドレスキー欄に該「特許部特許課」が登録されているかどうかの判断をする。

また、該「特許部特許課」が部門専用アドレスファイル8aおよび個人専用のアドレスデータファイル9aの両方に登録されていなかった場合に

は、エラーと判断され、前記エラー処理機構2cが起動される。

前記部門専用アドレスファイル8aおよび個人専用のアドレスデータファイル9aのどちらを先に検索するかは、ユーザが直接行ってもよいし、システム管理者が行ってもよい。

以上の例は、宛名が「特許部特許課」の場合であったが、該宛名が例えば愛称の「金ちゃん」であれば、前記第4図の個人専用のアドレスデータファイル9aが指定され、「Kinashi:Shibuya:PX」のメールアドレスに変換されて、正常に送信されることになる。

なお、前記共有ファイル記憶媒体7、8は、メールサーバのみからアクセスできるファイル記憶媒体であってもよい。

以上のように、本実施例によれば、メールの宛名欄に、送信相手のアドレスを簡単でかつ間違いの起りにくい形式で入力すればよいので、メールの送信者は通常の手紙の宛名を書くのと同じ感覚でメールの宛名を記入することができる。また、

る。

また、人事異動等で所属部門の担当者の変更があっても、部門専用アドレスファイルに修正を加えれば、メール送信者は従来通りのアドレスで宛名を記入することができる。このように、メールの送信者個人々が宛名欄に書く宛名を変更する必要がないので、操作性に優れていると共に、部門専用アドレスファイルだけを修正すればよいので、該人事異動等に容易に対処できるという効果がある。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例のシステムブロック図、第2図は送信者情報ファイルの一具体例を示す概念図、第3図は部門専用アドレスファイルの一具体例を示す概念図、第4図は個人専用アドレスファイルの一具体例を示す概念図、第5図は本実施例のメールサーバの動作を説明するためのフローチャート、第6図はメールの一具体例を示す図、第7図は従来例のシステムブロック図である。

1…電子メール作成装置、3、7、8…共有フ

このため、宛名の記入ミスが軽減されることになる。また、所属部門の全員が、システムに登録されたユーザアドレスを具体的に知る必要がなく、またメールの相手の部門において人事異動があった場合には前記第3の共有ファイル記憶媒体に格納された部門専用アドレスファイル8aを更新するだけでこれに対処できるので、操作性がよく、かつ人事異動等によるデータの変更に強いという利点がある。

(発明の効果)

以上の説明から明らかなように、本発明によれば、メールの宛名を簡単でかつ送信者が間違いを起し難い形式で記入することができるという効果がある。すなわち、該宛名を英数字だけでなく、仮名、漢字等の日本語で書くことができ、また愛称、略称等でも書くことができる。

また、このため、送信者は手紙に宛名を書くという自然な感覚でメールの宛名を記入することができる効果、宛名を覚え易いという効果および宛名の記入ミスが大串に軽減されるという効果があ

ファイル記憶媒体、5…通信線、6…メールサーバ、9…個人ファイル記憶媒体、2a…アドレスチェック機構、6a…メールアドレスデータ検索機構、7a…送信者情報ファイル、8a…部門専用アドレスファイル、9a…個人専用アドレスファイル

代理人 弁理士 平木道人 外1名

第 1 図

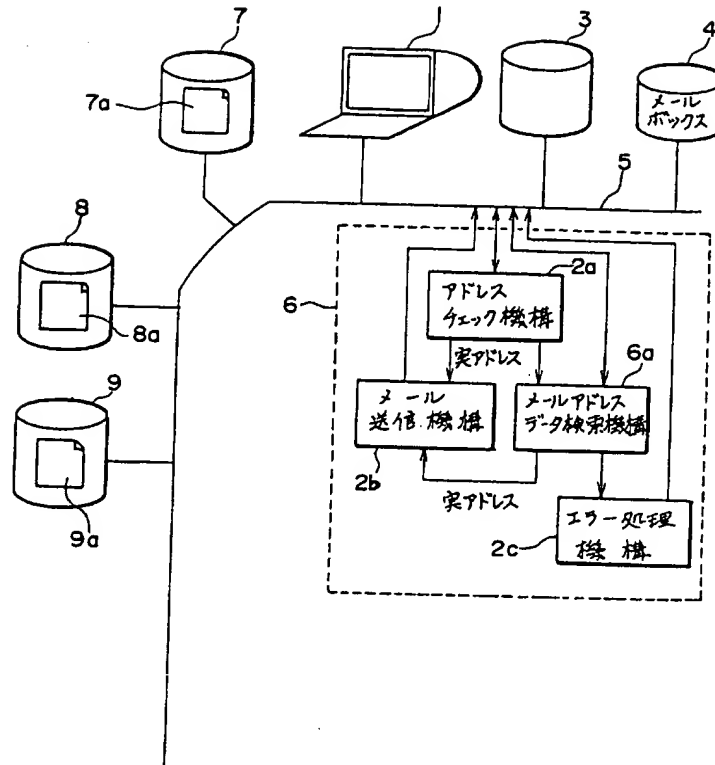


図 2 図

ユーザアカウント	所属部門	共有ファイル	関連ディレクトリ名	ファイル名
Kusumoto:Shibuya:FX	A開発部	/A-Doc/pub/Address	/A-Doc/private/Kusumoto	アドレス帳
Suzaki:Shibuya:FX	A開発部	/A-Doc/pub/Address	/A-Doc/private/Suzaki	経営手帳
Tanaka:Shibuya:FX	A開発部	/A-Doc/pub/Address	/A-Doc/private/Tanaka	宛名一覧
.....

図 3 図

Address Key	Real Address
特許部特許課	Sato:Asakasa:FX
経理部経理課	Nishida:Asakasa:FX
総務部総務課	Murakami:Asakasa:FX
.....

(/A-Doc/pub/Address)

図 4 図

Address Key	Real Address
鈴木 乙	Suzaki:Shibuya:FX
山田 次生	Tanaka:Shibuya:FX
金丸 かん	Kinashi:Shibuya:FX
.....

(/A-Doc/private/Kusumoto/アドレス帳)

図 5 図

(a)	(b)
送信者 Kusumoto:Shibuya:FX 宛 名 『特許部特許課』 コメント 以下の特許の件 よろしくお願ひ致します。	送信者 Kusumoto:Shibuya:FX 宛 名 Sato:Asakasa:FX コメント 以下の特許の件 よろしくお願ひ致します。

図 6 図

